

調査研究報告書 No.149
2010



テクノロジー(支援技術)を活用した
発達障害者の就労促進・就労継続
に向けた支援等に関する調査研究

独立行政法人雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No.149
2010

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY

テクノロジー（支援技術）を活用した
発達障害者の就労促進・就労継続
に向けた支援等に関する調査研究

はじめに

発達障害者に関する調査研究については、平成17年4月施行された発達障害者支援法が、発達障害者の自立及び社会参加に資する支援を図ることが国及び地方公共団体や国民の責務とされたことから、調査研究報告書 No.142 「発達障害者に対する効果的な職業訓練の在り方」に関する調査研究」及び「発達障害のある人の職業訓練ハンドブック」を作成し、職業能力開発関係者等に広く周知をしているところであります。

本報告書は、「発達障害者に対する効果的な職業訓練の在り方に関する調査研究」の過程において、「発達障害のある人は、社会人としての常識的な立ち居振る舞いに適応できず就労が持続しない。」あるいは「発達障害のある人が効果的な職業訓練を受けるためには本人の努力だけでは難しい。」ことが明らかとなり、その対処方法を検討したところ、

- ①何らかの支援機器の活用や環境の整備を図ることでその困難を改善できる可能性があること
- ②発達障害は表面的に障害がはっきり認識できるものではない特徴から支援・配慮の必要性及び、どのような支援・配慮が有効なのか判断・理解する難しさがあること

といった課題の解決の手法について平成20～21年度（2ヶ年）において継続して行ってきた調査研究をまとめたものであります。

本調査研究が、テクノロジー（支援技術）を活用した職業訓練、就労支援の場での支援機器等の活用方法及び就労環境整備の在り方を考える際の一助となり、これによって職業能力開発関係者及び企業等において発達障害のある人に対する就労を促進し持続的なものとするための支援・配慮の意識が高まり、発達障害のある人の自立等の一層の促進が図られることを期待するものであります。

末尾に、本研究会にご出席いただきました委員各位、並びにヒアリング調査等本調査研究にご協力をくださいました関係者各位に心より御礼申し上げます。

2010年3月

職業能力開発総合大学校

能力開発研究センター

所長 川村英治

テクノロジー（支援技術）を活用した発達障害者の 就労促進・就労継続に向けた支援等に関する研究会

（敬称略・順序不同）

研究会委員

市川 浩樹	(独) 高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター 職業リハビリテーション部研修課長補佐
宇野 洋太	よこはま発達クリニック精神科・児童精神科医師
小川 浩	大妻女子大学人間関係学部人間福祉学科教授
苅田 知則	愛媛大学教育学部准教授
坂井 聡	香川大学教育学部准教授
高山 純次	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部長（20年度）
長瀬 安信	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部長（21年度）
中邑 賢龍	東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野教授
水野 暁子	日本福祉大学障害学生支援センター長（20年度）
藤井 克美	日本福祉大学障害学生支援センター長（21年度）
松矢 勝宏(座長)	目白大学人間学部子ども学科教授

専門調査委員

岡 耕平	東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野特任助教
近藤 武夫	東京大学先端科学技術研究センター人間支援工学分野特任助教

オブザーバー

田畑 一雄	厚生労働省職業能力開発局能力開発課長
田中 浩一	厚生労働省職業能力開発局能力開発課長補佐
吉泉 豊晴	厚生労働省職業能力開発局能力開発課職業能力開発指導官
増田 保美	厚生労働省職業能力開発局能力開発課障害者企画係長

事務局

田中 信行	(独) 雇用・能力開発機構大学校部業務課長補佐
白石 昇	(独) 雇用・能力開発機構大学校部業務課職業大係長（20年度）
山崎 正裕	(独) 雇用・能力開発機構大学校部業務課職業大係長（21年度）
平山 隆次	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター高度訓練研究室長
小堀 勝幸	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター高度訓練研究室研究員（20年度）
近藤 一郎	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター高度訓練研究室研究員（21年度）

研究担当室

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター高度訓練研究室

目 次

序 章 概要	3
第1節 調査研究の目的	
第2節 研究結果の概要	
2-1 「テクノロジー（支援技術）を活用した発達障害者の就労促進・就労継続に向けた支援等に関する研究会」の実施	
2-2 「発達障害のある人に対する効果的な支援・配慮の提供に関する実態調査」の実施	
2-3 「テクノロジーを活用した発達障害のある人の就労マニュアル」の作成	
第3節 まとめ	
第1章 研究会実施	9
第1節 平成20年度研究会	
第2節 平成21年度研究会	
第2章 発達障害のある人に対する効果的な支援・配慮の提供に関する実態調査	15
第1節 第一次実態調査	
第2節 第二次実態調査	
2-1 調査方法	
2-2 調査項目（実態調査の際に使用する設問項目）	
2-3 調査対象者等	
第3章 職業訓練現場において発達障害のある人の特性に配慮した指導方法	27
第4章 テクノロジーを活用した発達障害のある人の就労マニュアル	43
第1節 マニュアル作成に当たっての視点	
第2節 「テクノロジーを活用した発達障害のある人の就労マニュアル」の構成	
2-1 全体構成	
(1) 出社前～出勤	
(2) 事務・作業	
(3) 休憩	
(4) 接客・電話	
(5) 会議	
(6) 帰宅後	
2-2 各事例の構成	
資 料 テクノロジーを活用した発達障害のある人の就労マニュアル	45

